

令和4年度

定期監査結果報告書

甲州市監査委員

目 次

【定期監査】

1 監 査 の 範 囲	1
2 監 査 の 対 象	1
3 監 査 の 期 間	1
4 監 査 の 方 法	1
5 監 査 の 結 果	1
1 一般会計	2
2 国民健康保険事業特別会計	5
3 診療所事業特別会計	7
4 後期高齢者医療特別会計	8
5 介護保険事業特別会計	9
6 居宅介護予防支援事業特別会計	10
7 財産区特別会計	11
8 水道事業会計	12
9 下水道事業会計	14
10 勝沼ぶどうの丘事業会計	16
11 勝沼病院事業会計	18
12 基金	20

令和4年度 定期監査報告

1 監査の範囲

令和4年4月1日から令和4年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項

2 監査の対象

市長部局、会計課、議会事務局、教育委員会及び公営企業（上水道、下水道、勝沼ぶどうの丘、勝沼病院）における一般会計、各特別会計及び公営企業会計の事務事業執行状況及び予算執行状況。

3 監査の期間

令和4年10月4日から令和4年11月28日まで

4 監査の方法

監査はあらかじめ各課から提出された資料に基づいて財務関係諸帳簿の審査を行うとともに、事務事業執行状況及び予算執行状況について、各課長及び関係職員から説明を聴取し、さらに質問を加え、監査を実施した。

5 監査の結果

監査の結果は次に述べるとおりである。

令和4年度上半期においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によって予定された事業が縮小・中止になるなどの状況があり、これらを踏まえ団体等への補助金・委託料について、活動状況に応じた対応を行う必要がある。

なお、監査時において気づいた簡易な事項については、その都度口頭で指摘し、改善をすべき項目について指示を行った。

今後も、経費の節減と創意工夫による予算執行に配慮しつつ、更なる市民福祉の向上に努められることを期待するものである。

(注) 本書において表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

1 一般会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 市 税	4,144,410,000	4,086,193,145	2,671,424,223	64.5
2 地 方 譲 与 税	130,384,000	38,258,000	38,258,000	29.3
3 利 子 割 交 付 金	2,400,000	716,000	716,000	29.8
4 配 当 割 交 付 金	21,000,000	4,125,000	4,125,000	19.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000,000	0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,000,000	25,950,000	25,950,000	59.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	690,000,000	387,524,000	387,524,000	56.2
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	6,914,460	6,914,460	43.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	3,352,000	3,352,000	16.8
10 地 方 特 例 交 付 金	19,234,000	19,234,000	19,234,000	100.0
11 地 方 交 付 税	5,697,031,000	3,776,043,000	3,776,043,000	66.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,472,000	1,003,000	1,003,000	40.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	45,427,000	24,667,856	20,441,490	45.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	178,593,000	139,455,455	66,868,121	37.4
15 国 庫 支 出 金	2,483,240,000	615,381,970	414,213,249	16.7
16 県 支 出 金	1,549,336,000	103,243,050	78,911,675	5.1
17 財 産 収 入	13,173,000	2,947,572	2,558,585	19.4
18 寄 附 金	2,500,100,000	1,273,996,450	1,269,116,098	50.8
19 繰 入 金	1,567,492,000	1,333,722	1,333,722	0.1
20 繰 越 金	715,845,000	1,203,010,079	1,203,010,079	168.1
21 諸 収 入	247,510,000	35,412,630	17,996,642	7.3
22 市 債	857,900,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	20,971,547,000	11,748,761,389	10,008,993,344	47.7

繰越額を含む予算現額 20,971,547,000 円に対し、収入済額は 11,748,761,389 円で、収入率は 47.7%であった。

主な歳入のうち、自主財源である市税の収納状況は、調定額に対する収納率は 64.5%であり、昨年度より 0.9 ポイントの微増となった。

市税の内訳では、「市民税」が 922,955,821 円、「固定資産税」が 1,389,344,416 円、「軽自動車税」が 147,824,800 円、「市たばこ税」が 108,294,452 円、「入湯税」5,421,450 円、「都市計画税」97,583,284 円等となっている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

昨今の厳しい財政状況の中、地方交付税の減少などにより自主財源の確保が急務となっており、市税や使用料等の滞納未収金の整理が重要となっている。

市税については、コロナ禍により法人市民税が上がっており、農業所得の増加等により昨年度より市民税が好調なため全体としては、収納率が現年度分は昨年同月より 0.28 ポイントの増となり、一定の成果を得られている。税以外の使用料等の滞納未収金については、甲州市収納対策連絡会議等で、各課連携し未収金解消に向けた努力を期待する。

また、ふるさと納税は今年度も大変好調であり、寄附金は昨年同期と比較して約 2 億 8,438 万円増と大きな伸びを示している。今後とも適切な運用と地域の特性を生かして、更に多くの方々に協力をしていただけるよう努められたい。

厳しい財政状況の中ではあるが、中長期的な計画により、健全な財政運営に向けて引き続き積極的な対応を願うものである。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)	執行率 (B/A)
1 議 会 費	178,628,000	95,018,124	83,609,876	53.2
2 総 務 費	5,969,822,000	1,398,264,695	4,571,557,305	23.4
3 民 生 費	4,916,594,000	1,805,752,313	3,110,841,687	36.7
4 衛 生 費	1,767,852,000	706,342,108	1,061,509,892	40.0
5 労 働 費	18,144,000	17,146,895	997,105	94.5
6 農 林 水 産 業 費	934,893,000	113,553,149	821,339,851	12.1
7 商 工 費	784,411,000	352,055,850	432,355,150	44.9
8 土 木 費	1,588,107,000	826,468,214	761,638,786	52.0
9 消 防 費	700,578,000	446,517,461	254,060,539	63.7
10 教 育 費	1,600,794,000	663,401,145	937,392,855	41.4
11 公 債 費	2,479,939,000	1,271,946,508	1,207,992,492	51.3
12 予 備 費	31,785,000	0	31,785,000	0.0
歳 出 合 計	20,971,547,000	7,696,466,462	13,275,080,538	36.7

繰越額を含む予算現額 20,971,547,000 円に対し、支出済額は 7,696,466,462 円で、執行率は 36.7%となっており、昨年同時期の 40.4%を 3.7%下回っている。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金事業、新型コロナウイルスの感染拡大防止等に対して、予算執行しているが、感染拡大の影響を受け、事業の中止・延期が相次いだため、執行率の低かった昨年度よりも執行率が下回っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

各課においては全体的な予算状況を見極めながら、早期執行に心がけるとともに、引き続き経費節減に取り組み、市全体の歳出の予算執行が効率的かつ効果的に行えるよう努力されたい。

2 国民健康保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 国民健康保険税	951,888,000	1,038,567,566	465,249,300	48.9
2 使用料及び手数料	500,000	68,200	68,200	13.6
3 県支出金	3,051,924,000	1,176,030,457	1,176,030,457	38.5
4 財産収入	102,000	99,820	99,820	97.9
5 繰入金	323,970,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	30,594,853	30,594,853	著増
7 諸収入	2,219,000	1,007,632	1,007,632	40.7
歳入合計	4,330,604,000	2,246,368,528	1,672,945,075	38.7

予算現額 4,330,604,000 円に対し、収入済額は 1,672,945,075 円で、収入率は 38.7%であった。収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	75,142,000	33,691,381	40,911,619	44.2
2 保険給付費	2,983,336,000	1,182,535,159	1,800,800,841	39.6
3 国民健康保険事業費 納付金	1,191,097,000	333,746,868	857,350,132	28.0
4 共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.0
5 保健事業費	65,994,000	9,427,419	56,566,581	14.3
6 諸支出金	5,133,000	1,209,620	3,923,380	23.6
7 予備費	9,901,000	0	9,901,000	0.0
歳出合計	4,330,604,000	1,560,200,950	2,770,403,050	36.0

予算現額 4,330,604,000 円に対し、支出済額は 1,560,200,950 円で、執行率は 36.0%であった。支出済額の主なものは総務費、保険給付費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

国民健康保険において、税収入は大きな財源であるが、依然として収入未済額があり、国保会計を圧迫する要因の1つとなっている。今年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により、納税相談や納付指導など積極的に実施することは難しく、健康づくりに対する

啓発や健康診断の受診率向上など、予防事業に力を注ぐことも困難の状況下にあるが、コロナ禍の中でもできる取組みを模索し、医療費抑制に努力されたい。

3 診療所事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 診療収入	44,925,000	22,136,332	22,136,332	49.3
2 使用料及び手数料	160,000	74,800	74,800	46.8
3 繰入金	11,954,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	13,506,620	13,506,620	著増
5 諸収入	2,620,000	830,178	830,178	31.7
歳入合計	59,660,000	36,547,930	36,547,930	

予算現額 59,660,000 円に対し、収入済額は 36,547,930 円で、収入率は 61.3%であった。収入済額の主なものは、診療収入である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総務費	47,276,000	20,356,217	22,997,783	47.0
2 医業費	13,182,000	3,946,982	9,235,018	30.0
3 施設管理費	1,124,000	253,814	870,186	22.6
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
歳出合計	59,660,000	24,557,013	35,102,987	41.2

予算現額 59,660,000 円に対し、支出済額は 24,557,013 円で、執行率は 41.2%であった。支出済額の主なものは、総務費、医業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

甲州市の地域医療の主力として、継続して在宅診療などへの取り組みを図られたい。

4 後期高齢者医療特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 後期高齢者医療保険料	381,173,000	401,474,801	177,060,180	46.5
2 使用料及び手数料	2,000	26,800	26,800	著増
3 繰 入 金	99,349,000	0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	2,501,253	2,501,253	著増
5 諸 収 入	1,304,000	783,860	571,650	43.8
歳 入 合 計	481,829,000	404,786,714	180,159,883	37.9

予算現額 481,829,000 円に対し、収入済額は 180,159,883 円で、収入率は 37.9%であった。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	4,169,000	2,083,916	2,085,084	50.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	475,859,000	170,900,000	304,959,000	35.9
3 諸 支 出 金	1,301,000	1,088,490	212,510	83.7
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	481,829,000	174,072,406	307,756,594	36.1

予算現額 481,829,000 円に対し、支出済額は 174,072,406 円で、執行率は 36.1%であった。
支出済額の主なものは総務費、諸支出金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

保険料については、現年度分の収入未済額を生じさせず、滞納繰越分の解消に向けての取り組みに努力されたい。

5 介護保険事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 保 険 料	760,129,000	786,932,700	383,061,900	50.4
2 使用料及び手数料	80,000	17,300	17,300	21.6
3 国 庫 支 出 金	903,178,000	875,255,666	474,731,280	52.6
4 支 払 基 金 交 付 金	961,128,000	1,110,729,000	462,809,000	48.2
5 県 支 出 金	493,752,000	502,560,000	251,280,000	50.9
6 財 産 収 入	42,000	32,078	32,078	76.4
7 繰 入 金	608,743,000	0	0	0.0
8 繰 越 金	1,000	119,076,190	119,076,190	著増
9 諸 収 入	6,000	0	0	0
歳 入 合 計	3,727,059,000	3,394,602,934	1,691,007,186	45.4

予算現額 3,727,059,000 円に対し、収入済額は 1,691,007,186 円で、収入率は 45.4%であった。収入済額の主なものは保険料、国庫支出金、財産収入である。

歳出

(単位：円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 総 務 費	84,810,000	43,812,425	40,997,575	51.7
2 保 険 給 付 費	3,485,169,000	1,456,324,209	2,028,844,791	41.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	116,851,000	39,750,435	77,100,565	34.0
5 諸 支 出 金	38,375,000	816,378	37,558,622	2.1
6 予 備 費	1,853,000	0	1,853,000	0.0
歳 出 合 計	3,727,059,000	1,540,703,447	2,186,355,553	41.4

予算現額 3,727,059,000 円に対し、支出済額 1,540,703,447 円で、執行率は 41.4%であった。支出済額の主なものは総務費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

高齢者が自立して健康的な日常生活が過ごせるように、関係課と連携し、介護予防の推進を図り、介護対象者の増加及び保険給付の抑制に努められたい。

保険料については、現年度分、滞納繰越分の納付指導を的確に行い、収納率の向上に一層努められたい。

6 居宅介護予防支援事業特別会計

予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C/A)
1 サービス事業収入	9,447,000	5,490,480	5,490,480	58.1
2 財 産 収 入	1,000	136	136	13.6
3 繰 越 金	1,000	8,728,108	8,728,108	著増
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0
歳 入 合 計	9,450,000	14,218,724	14,218,724	150.5

予算現額9,450,000円に対し、収入済額は14,218,724円で、収入率は150.5%であった。収入済額の主なものは、サービス事業収入、繰越金である。

歳出

(単位:円・%)

科 目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(C)	執行率 (B/A)
1 サービス事業費	8,349,000	3,626,160	5,722,840	38.8
2 諸 支 出 金	1,000	136	864	13.6
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
歳 出 合 計	9,077,000	3,626,296	5,823,704	38.4

予算現額9,077,000円に対し、支出済額は3,626,296円で、執行率は38.4%であった。支出済額の主なものは、サービス事業費である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

7 財産区特別会計

予算の執行状況

歳入・歳出

(単位：円)

会 計 名	予算現額(A)	収入済額(B)	支出済額(C)	収支差引残高 (B-C)
大 藤 財 産 区	4,522,000	5,701,237	1,998,926	3,702,311
神 金 財 産 区	6,052,000	2,039,795	3,470	2,036,325
萩 原 山 財 産 区	12,502,000	8,027,637	6,969,680	1,057,957
竹 森 入 財 産 区	725,000	556,058	0	556,058
岩崎山保護財産区管理会	543,000	24,657	0	24,657

各財産区とも、順調な予算執行を行っている。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

なし

8 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
水道事業収益	972,393,000	414,882,382	20,233,376	42.7
1 営業収益	629,342,000	224,155,169	20,203,935	35.6
2 営業外収益	343,040,000	190,727,213	29,41	55.6
3 特別利益	11,000	0	0	0.0

予算現額 972,393,000 円に対し、調定済額は 414,882,382 円で、調定率は 42.7%であった。水道事業収益のうち主なものは、営業収益では給水収益であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
水道事業費用	976,392,000	384,107,492	13,159,882	39.3
1 営業費用	905,256,000	359,004,656	13,159,882	39.6
2 営業外費用	63,452,000	25,102,836	0	39.6
3 特別損失	684,000	0	0	0.0
4 予備費	7,000,000	0	0	0.0

予算現額 976,392,000 円に対し、支出済額は 384,107,492 円で、執行率は 39.3%であった。水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	412,957,000	54,756,500	365,500	13.3
1 企業債	191,900,000	0	0	0.0
2 補助金	176,001,000	50,000,000	0	28.4
1 負担金	6,765,000	3,509,000	319,000	51.9
2 補償金	38,290,000	1,247,500	46,500	3.3
3 固定資産売却	1,000	0	0	0.0

予算現額 412,957,000 円に対し、調定済額は 54,756,500 円で、調定率は 13.3%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	659,969,000	125,067,194	1,221,642	19.0
1 建 設 改 良 費	435,632,000	13,453,370	1,221,642	3.1
2 企 業 債 償 還 金	224,337,000	111,613,824	0	49.8

予算現額 659,969,000 円に対し、支出済額は 125,067,194 円で、執行率は 19.0%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

令和 2 年度に簡易水道事業が公営企業会計へ統合され水道事業の負担が増す中、給水人口の減少、水道施設の老朽化も考慮した維持更新等の長期的な計画を立て、水道料金の収入未済額の解消など給水収益の向上を図るとともに、引き続き経営の効率化と節減に努められたい。

9 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
下水道事業収益	930,994,000	552,851,410	8,691,394	59.4
1 営業収益	268,615,000	95,844,546	8,691,394	35.7
2 営業外収益	662,379,000	457,006,864	0	69.0

予算現額 930,994,000 円に対し、調定済額は 552,851,410 円で、調定率は 59.4%であった。下水道事業収益のうち主なものは、営業収益では下水道使用料であり、営業外収益では他会計補助金である。

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	930,915,000	404,686,945	5,993,478	43.5
1 営業費用	821,084,000	360,068,409	5,993,478	43.9
2 営業外費用	108,731,000	44,618,538	0	41.0
3 特別損失	100,000	0	0	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 930,915,000 円に対し、支出済額は 404,686,945 円で、執行率は 43.5%であった。下水道事業費用のうち主なものは、営業費用では減価償却費、流域下水道管理運営費負担金、であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	627,581,000	289,471,940	0	46.1
1 企業債	292,300,000	0	0	0.0
2 補助金	39,102,000	0	0	0.0
3 負担金	8,979,000	9,471,940	0	105.5
4 他会計補償金	287,200,000	280,000,000	0	97.5

予算現額 627,581,000 円に対し、調定済額は 289,471,940 円で、調定率は 46.1%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	977,332,000	402,062,862	3,282,491	41.1
1 建 設 改 良 費	241,641,000	36,107,400	3,282,491	14.9
2 企 業 債 償 還 金	734,691,000	365,955,462	0	49.8
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0.0

予算現額 977,332,000 円に対し、支出済額は 402,062,8624 円で、執行率は 41.1%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

令和 2 年度より公営企業会計へ移行し、令和 3 年度には料金改定を行っており、それに見合った事業として引き続き普及率・水洗化率向上を目指し、経営の効率化と節減に努め、各種施設整備に取り組まれない。

10 勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税 及び入湯税額	調定率 (B/A)
事業収益	714,190,000	425,744,585	39,475,270	59.6
1 営業収益	700,266,000	417,760,366	39,475,270	59.7
2 営業外収益	13,924,000	7,984,219	0	57.3

予算現額 714,190,000 円に対し、調定済額は 425,744,585 円で、調定率は 59.6%であった。事業収益のうち主なものは、営業収益では利用収益及び売店収益であり、営業外収益ではその他営業外収益、他会計補助金である。

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税 及び入湯税額	執行率 (B/A)
事業費用	704,095,000	350,114,281	27,193,718	49.7
1 営業費用	684,648,000	344,195,441	21,532,593	50.3
2 営業外費用	19,346,000	5,918,840	5,661,125	30.6
3 特別損失	1,000	0	0	0.0
4 予備費	100,000	0	0	0.0

予算現額 704,095,000 円に対し、支出済額は 350,114,281 円で、執行率は 49.7%であった。事業費用のうち主なものは、営業費用では販売費及び施設経営費であり、営業外費用では消費税及び入湯税である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資本的収入	1,000	0	0	0.0
1 基金積立金利息	1,000	0	0	0.0
2 一般会計補助金	0	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、調定済額は 0 円で、調定率は 0.0%であった。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	4,501,000	0	0	0.0
1 建 設 改 良 費	4,500,000	0	0	0.0
2 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0.0

予算現額 4,501,000 円に対し、支出済額は 0 円で、執行率は 0.0%であった。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

新型コロナウイルス感染症拡大の中で、感染症対策、経費の削減に努めて、上半期の業績は 63,348,752 円の純利益となった。

引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、コロナ禍の中でもできる取り組みを模索し、経営努力をされたい。

会計等事務については、引き続き適切な事務処理に努められたい。

11 勝沼病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
病 院 事 業 収 益	23,480,000	250	0	0.0
1 医 業 外 収 益	23,480,000	250	0	0.0

予算現額 20,730,000 円に対し、調定済額は 281 円であった。病院事業収益は医業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
病 院 事 業 費 用	23,480,000	1,78,705	89,000	7.6
1 医 業 費 用	21,298,000	1,438,936	89,000	6.7
2 医 業 外 費 用	2,181,000	346,769	0	15.9
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0

予算現額 23,480,000 円に対し、支出済額は 1,78,705 円で、執行率は 7.6%であった。病院事業費用は、医業費用では賃借料及び修繕であり、医業外費用では支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定済額(B)	内消費税額	調定率 (B/A)
資 本 的 収 入	6,470,000	0	0	0.0
1 一 般 会 計 負 担 金	2,324,000	0	0	0.0
2 基 金 積 立 金 利 息	4,100,000	0	0	0.0
3 基 金 積 立 金 利 息	46,000	0	0	0.0

予算現額 6,470,000 円に対し、調定済額は 0 円であった。資本的収入は基金積立金利息である。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	内消費税額	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	7,836,000	1,828,313	0	23.3
1 建 設 改 良 費	4,103,000	0	0	0.0
2 企 業 債 償 還 金	3,687,000	1,828,313	0	49.6
3 基 金 積 立 金	46,000	0	0	0.0

予算現額 7,836,000 円に対し、支出済額は 1,828,313 円で、執行率は 23.3%であった。資本的支出のうち主なものは、企業債償還金の元金償還金である。

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

指定管理者である公益財団法人山梨厚生会と連携を図りながら、地域に安定した医療の提供ができるよう努められたい。

12 基金

(単位:円)

基金名	年度当初額	9月30日現在高	増減
財政調整基金	748,171,403	748,175,133	3,730
減債基金	151,067,460	151,074,927	7,467
公共施設整備基金	113,262,370	113,275,878	13,508
社会福祉基金	489,800,789	489,800,789	0
家庭小口資金貸付基金	18,029,680	18,101,680	72,000
中山間農村地域活性化基金	20,879,352	20,879,352	0
土地開発基金	352,016,667	352,022,417	5,750
介護保険給付費支払準備基金	204,345,034	279,619,216	75,274,182
国民健康保険財政調整基金	334,798,076	443,710,896	108,912,820
在宅介護支援基金	94,915,514	94,915,514	0
森林管理基金	26,619,587	26,619,682	95
合併振興基金	1,143,625,356	1,056,425,356	△ 87,200,000
ふるさと支援基金	854,060,309	1,727,615,059	873,554,750
居宅介護財政調整基金	6,855,173	6,855,309	136
合計	4,558,446,770	5,529,091,208	970,644,438

指摘事項・指導事項

なし

要望事項

引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。